



Waste Water Treatment



Comfortable household equipment

新株予約権の発行に関する補足説明資料

2020年8月21日（金）



Natural Energy

本件の背景と資金調達手法のポイント

本件実施の背景

- 現中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG経営の推進)」における成長戦略の一つとして、環境機器関連事業における「水関連インフラ事業の海外（中国・東南アジア・インド）展開」を推進するため、本資金調達を実施
- 本資金調達により、アジア・アフリカ地域の水資源有効活用並びに汚染の防止及び管理を行い、環境改善の推進及びサステナブルな社会の実現を目指す
- 2024年度までの設備投資・運営費用の計画は30億円を超える水準に達しており、調達資金を投資計画の一部へ充当し成長戦略を加速
 - 現在、コロナウイルス感染症の影響により各国における活動が制限されている状況ではあるものの、WEB会議の活用、リモートによる関係各所との交渉を進めることで、本格的な事業活動再開に向けた準備を進めており、本件資金使途に含まれる各案件についても進捗が見られている

資金調達手法のポイント

- ESG認証を受けていること
 - 当社が掲げる現中期経営計画に合致した資金使途
 - DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社⁽¹⁾よりセカンドパーティオピニオンを取得したサステナビリティファイナンス
- 新株予約権による資金調達の不確実性を排除する観点からバックアップローンを設定

※1 1864年に設立されたノルウェー・オスロに本部を置く第三者評価機関。ESG投資では、環境省のグリーンボンド発行支援者登録者(外部レビュー部門)や、低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGOである気候ボンドイニシアチブより認定を受けた検証者としてグローバルに活動し、国内外で多くのセカンドパーティオピニオン提供実績を有する組織

本件資金用途のESG適格性

本件において弊社は国内外で多くのセカンドパーティオピニオン提供実績を有する
 第三者評価機関であるDNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社⁽¹⁾ よりセカンドパーティオピニオンを取得



本件資金調達を通じてSDGs(持続可能な開発目標) 達成に貢献していく方針

1 浄化槽製造工場の建設及び運営

- 金額：916百万円／支払予定時期：2020年10月～2023年12月
- 概要：海外における、浄化槽工場の建設費用及び運営費用へ充当
- 対象地域：ミャンマー、スリランカ、バングラデシュ、ケニア

2 排水処理事業(BOO⁽²⁾事業・BOT⁽³⁾事業)

- 金額：1,055百万円／支払予定時期：2020年10月～2024年12月
- 概要：各事業において必要となる浄化槽の製造及び設置費用並びに施設運営費用へ充当
- 対象地域：インド、バングラデシュ、スリランカ、ケニア、ミャンマー

3 飲料水事業(WaterKiosk事業)⁽⁴⁾

- 金額：210百万円／支払予定時期：2020年10月～2021年12月
- 概要：飲料水販売所(WaterKiosk)にて使用する装置の製造及び設置費用並びに運営費用へ充当
- 対象地域：インド

※1 1864年に設立されたノルウェー・オスロに本部を置く第三者評価機関

※2 BOO (Build Own Operate) : 建設、資金調達、維持管理及び運営を当社グループで行い、契約終了後は当社グループが施設の所有権を所有し続ける、又は、施設を解体、撤去して事業を終了させる方式

※3 BOT (Build Operate Transfer) : 建設、資金調達、維持管理及び運営を当社グループで行い、契約終了後に顧客に施設の所有権を移転する方式

※4 「飲料水販売所 (Water Kiosk) 」: 公共の場所に設置された飲料水販売所

サステナビリティファイナンスの概要

サステナビリティ新株予約権を発行と同時に、バックアップとなるサステナビリティローンを契約
 新株予約権による資金調達の不確実性を排除し、着実に投資を執行できるスキーム

「サステナビリティ新株予約権」		「サステナビリティローン」	
発行決議日	2020年8月21日	契約締結日	2020年8月21日
割当日	2020年9月7日	借入形態	実行可能期間付タームローン
潜在株式数	2,500,000株	組成金額	21億円
調達資金の予定総額 ⁽¹⁾	21億円	実行可能期間	3年
当初行使価額	875円	設定の目的及び 返済方法	<ul style="list-style-type: none"> 資金使途の対象となるプロジェクトに遅延が生じないようにするために借入枠を設定 本ローンに残高がある場合には、左記新株予約権の行使により調達した資金をその返済に充当
下限行使価額	805円 ※当社の取締役会決議により 725円に修正可能	貸出人	株式会社三菱UFJ銀行
行使期間	3年		
行使価額及び 行使価額の修正条件	各行使請求の効力発生日の 直前取引日の終値の92%に 相当する金額に修正（当該 金額が下限行使価額を下回 る場合、下限行使価額＝行 使価額）		
割当予定先	モルガン・スタンレーMUFJ証券 株式会社		

※1 調達予定金額は、当初行使価額で全ての行使が行われた場合を前提として記載しております

本スキームによる資金調達のイメージ

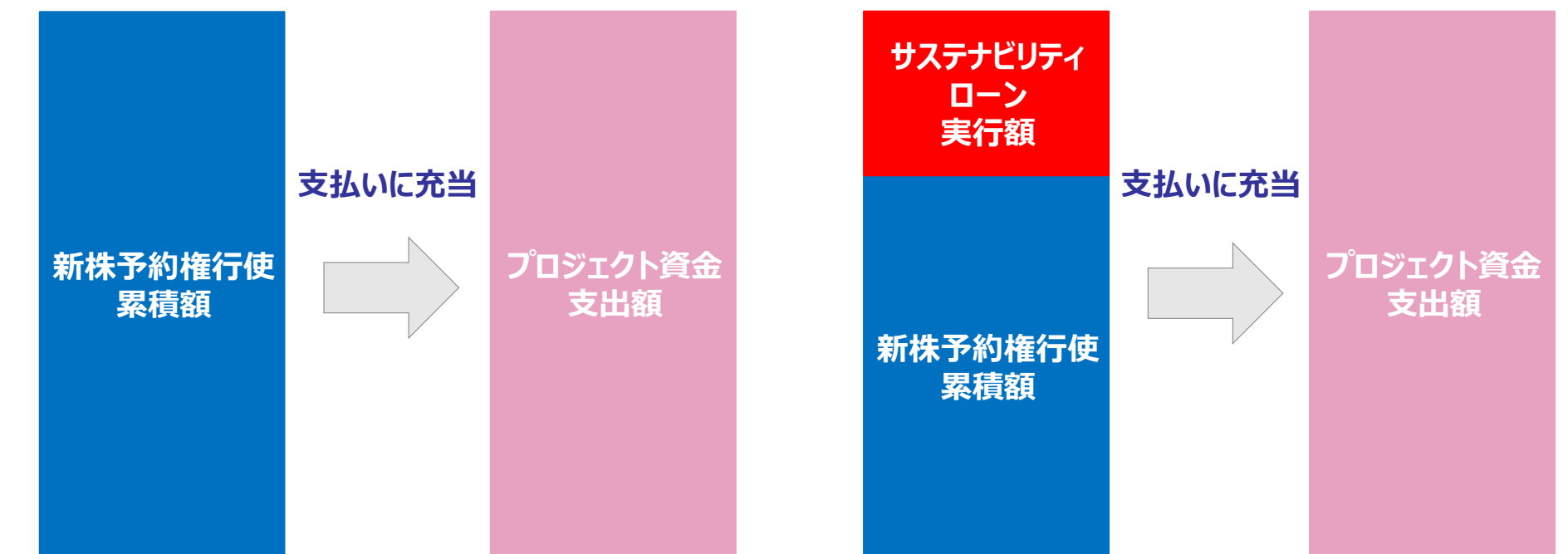
サステナビリティローンを活用することで、プロジェクト資金支払いに対して着実に対応

①新株予約権のみでプロジェクト支出額を調達出来た場合

- サステナビリティローンは活用せず

②新株予約権のみではプロジェクト支出額に不足が生じた場合

- サステナビリティローンにて不足分を調達
- 当該ローンは、以後の新株予約権の行使資金にて返済



※1 上図はイメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません

PROTECT×CHANGE

IRに関するお問い合わせ先

株式会社ダイキアク시스 経営管理本部 財務部 経営企画課

電話：089-927-1122

e-mail：ir@daiki-axis.com

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

証券コード：4245（東証1部）